



中小企業・非正規雇用等の 賃上げ応援10策

今年の春闘は、大手企業の賃上げ率は、5.25%（連合第2回集計、定期昇給を含む正社員）と1991年以来、33年ぶりの高水準となりました。こうした流れを、中小企業、パート・派遣などの非正規雇用を含む、すべての働く人の賃上げに波及させ、構造的、根本的な課題である「賃金デフレ脱却」につなげていくため、国民民主党は以下の施策を提言します。

- 1 社会保険料負担軽減
- 2 消費税減税・インボイス廃止
- 3 ガソリン代・電気代・ガス代値下げ
- 4 賃上げ減税拡充
- 5 医療・介護・保育従事者等の賃上げ
- 6 適正な価格転嫁
- 7 農林水産分野の支援拡充
- 8 下請法・独占禁止法の実効性強化
- 9 人手不足対策・育成支援
- 10 年収の壁対策

裏面もチェック!



「中小企業・非正規雇用等賃上げに関するアンケート」を実施

2,600件以上の声が寄せられました!



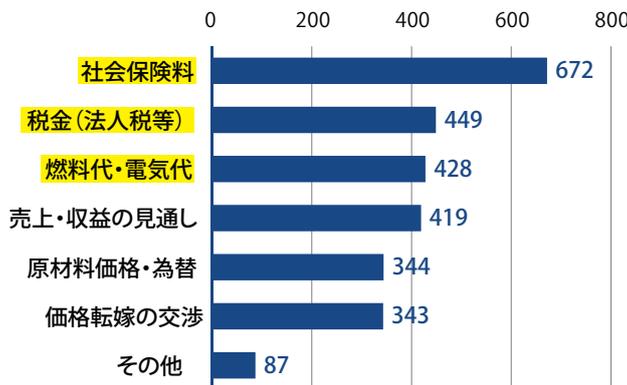
国民民主党は3月18日から25日にかけてインターネットで賃上げに関する意見募集を行いました。

その結果、約2,600件の声が寄せられました(Xと党公式HPの合計。党公式HPからのフォーム入力1,006件)。

ご協力まことにありがとうございました。

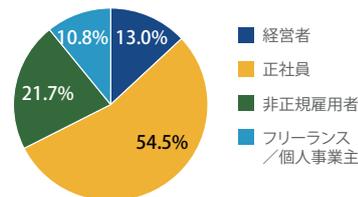


賃上げに関して課題に感じていることは?

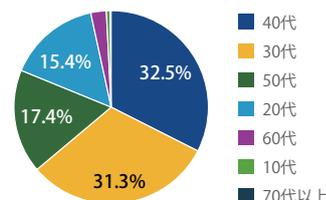


(複数回答可/党本部集計分)

回答者の属性: 職業 (N=1,006)



回答者の属性: 年代 (N=1,006)



集まった声を政策に!

国民民主党「賃上げ応援10策」の詳細

中小企業・非正規の賃上げ原資を確保する ①~⑤

① 社会保険料負担軽減

●非正規から正社員登用時の事業主の社会保険料負担半額免除 ●低所得者等の社会保険料負担軽減 ●中小企業等への代金支払いの約束手形廃止・即時払い徹底 ●ゼロゼロ融資の返済負担軽減

② 消費税減税・インボイス廃止

●消費税減税5% (単一税率によるインボイス廃止)

③ ガソリン代・電気代・ガス代値下げ

●トリガー条項発動及び「当分の間税率」廃止等によるガソリン・軽油等燃油価格引下げ ●再エネ賦課金徴収停止 ●5月以降の補助金継続による電気・ガス料金引下げ

④ 賃上げ減税拡充

●賃上げ減税拡充(価格転嫁等の取引条件改善企業等への適用拡大、法人事業税・固定資産税・消費税への適用拡大、税額控除額の引上げ) ●賃上げ幅の開示義務付け、都道府県政労使会議の継続的開催

⑤ 医療・介護・保育従事者等の賃上げ

●公定価格を引き上げ、医療・介護・保育従事者等の賃上げを図る

中小企業・非正規の賃上げを制度で支える ⑥~⑩

⑥ 適正な価格転嫁

●公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の産業界への周知・浸透、厳格な履行 ●悪質事例・好事例の公表 ●運送業に係る「標準的な運賃」を確保した荷主への税優遇

⑦ 農林水産分野の支援拡充

●農林水産分野の適正取引 ●農業者に対する食料安全保障基礎支払いの実施

⑧ 下請法・独占禁止法の実効性強化

●下請法の適用拡大(資本金3億円以下から1千万円超) ●下請法・独占法の罰則、優越的地位濫用の課徴金強化 ●公取等の取締強化 ●不適切事例公表・改善 ●下請け・トラックGメン等による適正取引の徹底

⑨ 人手不足対策・育成支援

●資格取得等(大型一種、二種免許等)につながる教育訓練給付の更なる拡充 ●企業内の人材育成を図る若手・中堅の教育プログラム作成 ●リカレント教育、リスキリング等への支援

⑩ 年収の壁対策

●「年収の壁」の解消に向け、本質的な課題(働き方に中立的な社会保障制度への転換を踏まえた第3号被保険者制度の見直し、配偶者手当の見直し、家庭内ケア労働支援、性別役割分業観等)への対策

国民民主党の「賃上げ応援10策」について
さらに詳しい情報は[こちら](#)



スライドでわかりやすくまとめた
ビジュアル資料もぜひご覧ください

